

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地			
大阪電子専門学校		昭和51年4月1日		木村 誠		〒 543-0043 (住所) 大阪市天王寺区勝山4-5-6 (電話) 06-6779-8484			
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地			
学校法人木村学園		昭和40年4月1日		木村 誠		〒 543-0043 (住所) 大阪市天王寺区勝山4-5-6 (電話) 06-6779-8484			
分野	認定課程名	認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度			
工業	工業専門課程	電子工学科		平成 7(1995)年度	-	令和 3(2021)年度			
学科の目的		教育基本法および学校教育法にしたがい、工業専門課程を設置し、電子工学および無線工学、音響工学および特殊無線技士に係る養成をし、教養の向上と人格の陶冶を図るを以て目的とする。また、業界関係者の助言を受け入れつつ、電子工学エンジニアとして電子回路を製作する場面で必要とされる知識を習得し、技術者として仕事に対する心構えや倫理観を養い、当校の校訓である「人技両立」を成し遂げる技術者の養成を行う。							
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)		取得可能資格 電子機器組立技能士(2・3級)、総合無線通信士(第一～三級)、電気通信主任技術者、陸上特殊無線技士(第一・二級)、陸上無線技術士(第一・二級)、工事担任者アナログ通信(第一・二級)、工事担任者デジタル通信(第一・二級)、電気工事施工管理技士(1・2級)、電気通信工事施工管理技士(1・2級)、海上無線通信士(第一・二級) 中退率8%							
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技	
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入		1,802 単位時間	1,275 単位時間	68 単位時間	493 単位時間	102 単位時間	0 単位時間
		単位		単位	単位	単位	単位	単位	単位
生徒総定員	生徒実員(A)		留学生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)				
40 人	19 人		5 人		26 %				
就職等の状況	■卒業者数(C)		3 人						
	■就職希望者数(D)		3 人						
	■就職者数(E)		3 人						
	■地元就職者数(F)		2 人						
	■就職率(E/D)		100 %						
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)		67 %						
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)		100 %						
	■進学者数		0 人						
	■その他								
	(令和 5 年度卒業者に関する令和 4 年 5 月 1 日時点の情報)								
■主な就職先、業界等 (令和4年度卒業生) (株)国分電機、(株)下平電機製作所、(株)アスパーク									
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: ※有の場合、例えば以下について任意記載		無		評価結果を掲載したホームページURL				
当該学科のホームページURL		電子コース https://www.kimura.ac.jp/course/electronics/electronics-02/ ロボットコース https://www.kimura.ac.jp/course/electronics/electronics-01/ 家電サービスコース https://www.kimura.ac.jp/course/electronics/electronics-03/ 情報通信コース https://www.kimura.ac.jp/course/electronics/electronics-04/							
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A:単位時間による算定)		総授業時数		1,802 単位時間				
			うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数		238 単位時間				
			うち企業等と連携した演習の授業時数		0 単位時間				
			うち必修授業時数		1,394 単位時間				
			うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数		136 単位時間				
			うち企業等と連携した必修の演習の授業時数		0 単位時間				
			(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)		0 単位時間				
	(B:単位数による算定)		総授業時数		単位				
			うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数		単位				
			うち企業等と連携した演習の授業時数		単位				
			うち必修授業時数		単位				
			うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数		単位				
			うち企業等と連携した必修の演習の授業時数		単位				
			(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)		単位				
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者(専修学校設置基準第41条第1項第1号)				人				
	② 学士の学位を有する者等(専修学校設置基準第41条第1項第2号)				4 人				
	③ 高等学校教諭等経験者(専修学校設置基準第41条第1項第3号)				人				
	④ 修士の学位又は専門職学位(専修学校設置基準第41条第1項第4号)				2 人				
	⑤ その他(専修学校設置基準第41条第1項第5号)				人				
	計				人				
	上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数				人				

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

電子工学の技術者として、電子機器の設計・製造などを手掛ける企業や電子回路分野で活躍されている有識者などにより教育課程編成委員会にて授業内容や実習内容についての助言をいただいたり、電子機器にかかわる分野で実務に携わっておられる方に授業で回路製作を指導いただくという形で学校の教育分野の運営に携わっていただき、業界で必要となる知識や技術を学生に修得させる。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会は、学校長、学科から委嘱された業界団体及び企業関係者から3名以上を委員として構成する。本委員会は、学科カリキュラム、本学生に対する講義科目および実習、進級、卒業審査等に関する事項、自己点検・評価に関する事項、その他、企業・業界団体等が必要とする教育内容について審議する。審議の結果を踏まえ、学校長、教務責任者で検討し、次年度のカリキュラム構成や学内の教育施設へ反映する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和6年7月24日現在

名 前	所 属	任期	種別
大音 和豊	株式会社モノプラス	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	③
吉田 剛	株式会社ベルチャイルド	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	③
佐々木 啓	久米電気株式会社	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	③
小森 望充	国立大学法人九州工業大学	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	②
井本 直正	株式会社デナリパム	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	③
西尾 義典	元清風中学・高等学校教員	令和5年4月1日～令和7年3月31日	②
木村 誠	大阪電子専門学校 理事長・学校長		
上田 良和	大阪電子専門学校 教務担当班長 電気設備科		
浅野 勇介	大阪電子専門学校 電子工学科主任 電子工学科1年担任		
辻 千奈津	大阪電子専門学校 電子工学科2年担任		
中本 智	大阪電子専門学校 情報エンジニア科班長 就職担当		

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「－」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(8月、3月)

(開催日時(実績))

第1回 令和5年8月1日 11:10～12:10

第2回 令和6年3月4日 10:00～11:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

・ハードとソフトの双方に強いというのはカリキュラム上ではどのような感じか。ハードとソフトの二つがないと成立しない講義は存在するのか。

⇒ロボットコース以外は両方が強いと証明することは困難である。CADによる回路設計等をカリキュラムに組み込むことを検討している。

現在の専門学校の状況だと、ハードウェアのみだと厳しいとの意見をいただいた。

⇒ハードウェアとソフトウェアの融合を考えITを現状のカリキュラムにどのように組み込んでいくか検討する。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

電子工学の技術者として、電子回路の製造に携わる企業の方や電気通信工事に携わる企業の方、電気通信工事に携わる企業の方からのご意見を頂いたり、製造システムの制御やIoTを業務で行っておられる方に、電子回路の製作実習をご指導いただき、授業に実践技術を反映しカリキュラムの改善を行う。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

電子工学科1年の製作実習では、制御技術関連の業務に携わっている講師を招き、制御技術の実際の現場での使用状況などについて教えていただく。

電子工学科2年の製作実習では、ロボットを製作している講師より、実習にて製作にあたってのアドバイスをいただいている。

ロボット工学実習では、Arduino制御によるセンサ技術の扱いやプログラミングについてアドバイスをいただいている。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	科 目 概 要	連 携 企 業 等
回路製作(1年)	電子回路の製作を実習を通して学ぶ	スリーアップ・テクノロジー
回路製作(2年)	電子回路の製作を実習を通して学ぶ	株式会社デナリパム
ロボット工学実習(2年)	ロボット製作及びプログラム作成を通して学ぶ	株式会社デナリパム

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

大阪電子専門学校教員研修規定に定められている通り、現在担当している業務または将来担当する可能性のある業務の職務遂行に必要な知識又は技能を習得させ、その遂行に必要な教職員の能力及び資質の向上を図ることを目的とする。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	BIM/Revit入門セミナー	連携企業等:	株式会社VOST(VOST.Inc)
期間:	2023年7月22日～7月23日	対象:	教員
内容	BIMについて、BIM活用事例、BIMで成果を出すために必要なこと、Revitを利用したワークフロー、Revitの基本操作方法、Revitの作業環境を効率化		
研修名:	5G X LAB OSAKA	連携企業等:	ソフト産業プラザ TEQS
期間:	2023年5月10日	対象:	教員
内容	5Gの技術が製造業、建設業、観光業、放送業、小売業などさまざまな分野でどのように利用されているのか、遠隔操作など5Gを活用する製品・サービスのデモを通して5Gのポテンシャルを体験。		
研修名:		連携企業等:	
期間:		対象:	
内容			

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	人権教育研修1	連携企業等:	大阪府専修学校各種学校連合会
期間:	2023年4月19日	対象:	教員、職員
内容	「発達障がいのある生徒が安心して学ぶために」 「支援が必要な生徒への相談対応を円滑に行うために」～保護者対応～		

研修名:	第6回EDIX(教育 総合展)関西	連携企業等:	RX Japan株式会社
期間:	2023年6月16日	対象:	教員、職員
内容	教育用最新ICT製品や教材、教育施設のリニューアル、学校向け設備・備品、教育サービス、企業向け教育ソリューションなどが一堂に出展。「新しい教育」を形作るための様々なソリューション		

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	丸のこ取り扱い作業従事者安全教育	連携企業等:	株式会社 新大阪労働安全教習所
期間:	2024年8月2日	対象:	教員
内容	丸のこ等を取り扱うにあたり安全に使用するための講習		

研修名:	自由研削といしの取替特別教育	連携企業等:	日鐘技能開発センター
期間:	2024年8月28日	対象:	教員
内容	グラインダをしようするために安全な追加田を学ぶ		

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	応急手当普及員講習会	連携企業等:	大阪市消防局
期間:	2024年6月24日～26日、7月29日～30日	対象:	教員
内容	学内で救命講習ができるための講習ができるための講習会。教員として実習時の緊急対応や学生の救命講習を行うための講習。		

研修名:	人権研修「発達障がいのある生徒が安心して学ぶために」	連携企業等:	一般社団法人 大阪府専修学校各種学校連合会
期間:	2024年10月9日	対象:	教員
内容	神経発達症(従来:発達障がい)の学生の対応、学校のすべき対応について参考にするため		

研修名:		連携企業等:	
期間:		対象:	
内容			

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

当校では、関係企業、有識者などを評価委員として、学校関係者評価委員会を組織する。
委員会では当校の自己評価報告書に基き、学校の運営状況や教育状況、目標達成度、進路の状況などの自己評価結果を報告し、
委員よりそれらの内容について評価していただく。

評価内容を検討いただき、学校運営についての透明性と客観性を高め、今後の運営や教育改善を図ることを目的とする。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	(1)教育理念・目標
(2)学校運営	(2)学校運営
(3)教育活動	(3)教育活動
(4)学修成果	(4)学修成果
(5)学生支援	(5)学生支援
(6)教育環境	(6)教育環境
(7)学生の受入れ募集	(7)学生の受入れ募集
(8)財務	(8)財務
(9)法令等の遵守	(9)法令等の遵守
(10)社会貢献・地域貢献	(10)社会貢献・地域貢献
(11)国際交流	(11)国際交流

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

・講義や講演会の受講について、受講後のフィードバックを行うべきではないか。
⇒ 受講したすべてに対して、感想等を学生に提出させていないため、今後フィードバックする仕組みを構築する。
・留学生の就職支援について、学校として受入実績のあるところ中心の企業を斡旋した方が良いのではないか。
⇒ 過去に受入実績のある会社の斡旋を行っているとともに母国にも関連企業がある企業を斡旋している。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名 前	所 属	任期	種別
大音 和豊	株式会社モノプラス	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	③
吉田 剛	株式会社ベルチャイルド	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	③
佐々木 啓	久米電気株式会社	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	③
小森 望充	国立大学法人九州工業大学	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	②
井本 直正	株式会社デナリパム	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	③
西尾 義典	元清風中学・高等学校教員	令和5年4月1日～令和7年3月31日	②

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://www.kimura.ac.jp/disclosure/>
公表時期: 2024年4月1日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針
ウェブサイトの学校情報にて閲覧できる「項目別の自己評価表」及びウェブサイト学校情報にて閲覧できるその他の資料およびウェブサイト内学科紹介等により掲載している。
当校の正しい状況を近隣住民、学生、企業に積極的に情報提供することを基本方針とする。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	本校について、学校長挨拶、沿革
(2)各学科等の教育	学科紹介、カリキュラム
(3)教職員	教職員
(4)キャリア教育・実践的職業教育	教育活動
(5)様々な教育活動・教育環境	教育活動、施設
(6)学生の生活支援	資格サポート、就職サポート、キャンパスライフ
(7)学生納付金・修学支援	学費、活用できる学費減免制度、奨学金
(8)学校の財務	貸借対照表、収支計算書
(9)学校評価	学校関係者評価、自己評価表
(10)国際連携の状況	
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法
(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他())
URL: <https://www.kimura.ac.jp/disclosure/>
公表時期: 2024年4月1日

授業科目等の概要

No.	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時間数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			電気数学	数学の基礎として分数、四則計算、指数計算などについて学習し、電気回路の計算が自在に出来る様基礎学力を身に付ける。	1通	68		○			○		○	○	
2	○			電子回路Ⅰ	ダイオード、トランジスタおよび特殊な半導体素子について構造、特性、規格および基本回路の動作を難しい数式を使わずに解説し、基本的な知識が十分に得られるようにする。	1通	102		○			○		○		
3	○			デジタル回路	2進数・16進数の理解と、論理回路を理解し、て回路設計手法を修得する。また、各種フリップフロップの基本動作を理解して、非同期式カウンタ、同期式カウンタの設計手法を修得する。	1通	102		○			○		○		
4	○			電気理論	オームの法則、キルヒホッフの法則、重ね合わせの定理について学び、直流回路の回路計算、電力、熱量を求める。 交流回路では実効値、周波数、位相の意味、正弦波交流の表し方、インピーダンス、交流電力について学ぶ。	1通	136		○			○		○		
5	○			物理	物理学は、自然界で起こる現象を基本的な法則から統一的に理解しようとする科学である。基本的な概念とその代表的な現象を、数学的な記述を用いて理解し、また表現することを学ぶ。ここでは、「運動と力」と「力学」の2分野を対象とする。	1通	68		○			○			○	
6	○			C言語	プログラミングを学ぶ上での基本となるC言語について、講義によりC言語プログラムの基礎を学ぶ。	1通	85		○			○		○		
7	○			通信技術	無線通信の基礎となる電気回路や電子回路をはじめ、無線電話装置（送信装置、受信装置）、多重通信装置、衛星通信装置、電源装置などの装置やアンテナについて、その原理、構成および操作法などを学ぶ。	1通	34		○			○			○	
8	○			プログラム実習	プログラミングを学ぶ上での基本となるC言語について、実際のプログラミング行いC言語プログラムの基礎を学ぶ。	1通	34					○	○		○	
9	○			回路実験	実験・実習機器類を取り扱いながら、下記の到達目標事項を達成することをねらいとしている。 ・いろいろな電気現象を観察することによって性質や働きを理解できる。 ・電気に関する計器・測定器・各種機器について理解を深めることができる。 ・実習を通して、技術者としての基本的技術及び態度を培うことができる。 ・理論を体験学習を通して具体的に理解し、これを実際に応用する能力を身につける。	1通	68					○	○		○	
10	○			回路製作	電子の基本手な部品である抵抗・コンデンサ・ダイオード・トランジスタを用いて、電子回路の製作を通じて各回路の動作を学ぶ。	1通	68					○	○		○	○
11	○			電気磁気	電気磁気現象を的確に把握し、物理現象の本質にふれ、高度情報社会を支える情報通信機器を構成する電子部品などを作るための基礎を学ぶ。	1通	68		○			○			○	
12	○			データ通信/工事担任者	有線通信工学、工担法規、伝送理論、工事担任者国家資格にむけての法規と技術について学習する。	1通	68		○			○		○		
13	○			プログラム実習	プログラミングを学ぶ上での基本となるC言語について、実際のプログラミング行いC言語プログラムの基礎を学ぶ。	2通	34					○	○		○	
14	○			理論演習	電界・磁界の特性、相互作用を学ぶ。	2通	68			○		○			○	
15	○			電子回路Ⅱ	トランジスタや演算増幅器を用いた回路設計の基礎となるアナログ電子回路の理論と実際の設計例を学ぶ。	2通	102		○			○			○	
16	○			マイコンハード	マイコンのハードウェアについての知識を学ぶ	2通	68		○			○		○		
17	○			回路製作	マイコン周辺回路の設計、マイコンのプログラム設計、動作検証評価までを行う。	2通	68					○	○		○	○
18	○			回路実験	電子回路の基礎を実験の実験を通じて、評価・確認をおこなう。	2通	34					○	○		○	
19	○			応用数学	電気数学を学ぶ上での基本となる一分野である微分・積分の基礎を学ぶ。	2前	34		○			○		○		
20	○			電気理論	電気に関する基礎知識である電気回路について学ぶ。	2前	34		○			○		○		
21	○			アプリケーション実習	書類の作成、データの解析、プレゼンの実施ができるように、Word、Excel、PowerPointの基本操作を学ぶ。	2通	51					○	○		○	
22	○			メカトロニクス	メカトロニクスの基本要素について学ぶ。	2後	34		○			○		○		

